

5. 特集：米国 2002 年度政府 R&D 予算編成の動向

情報通信ユニット 清貞 智会

5.1 緒言

米国では 2002 年度(2001 年 10 月～2002 年 9 月)を目前に控え、同政府予算の議会審議が大詰めを迎えている。

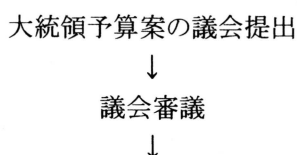
本誌 5 月号の特集「日米欧の政府 R&D 予算に関する政策動向」では、米国の 2002 年度政府 R&D 予算について、4 月 9 日に発表された大統領案をもとに概観した。ただし、大統領案の発表時には、政府 R&D 予算の約半分が配分される DOD(国防総省)が本格的に国防政策を見直している最中であったため、大統領案では、同省の予算要求として、一時的に 2001 年度予算にインフレ換算等を加えた値が用いられた。

その後、6 月末に、上記の国防政策の見直しが完了し、大統領案における DOD の R&D 予算が上方修正された。また、大統領案を受けて、下院、上院はそれぞれ予算審議を進めており、既に両院から DOD と NIH を除く機関の予算案が発表されているが、これら両院の予算案は、多くの点で大統領案と異なっている。さらに、8 月 28 日、議会予算局は 2002 年度の GDP 実質成長率を、今年 1 月に示した 3.4%から 2.6%に下方修正した。この修正値は、2 月 28 日に発表された大統領予算教書において、ホワイトハウスの予算管理局が見積った同 GDP 実質成長率(3.2%)をも下回っており、2002 年度予算へ圧縮プレッシャーを強めている。

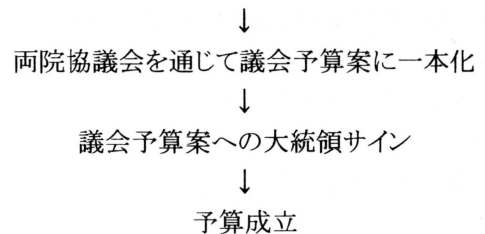
以上により、2002 年度政府 R&D 予算は、5 月時点の見通しからかなり異なったものになる可能性が高い。このため、本稿では最新の予算編成状況をもとに、米国の 2002 年度政府 R&D 予算について展望する。

5.2 予算編成プロセス

米政府の予算編成は下記のプロセスに沿って行われる。



下院予算案、上院予算案の可決

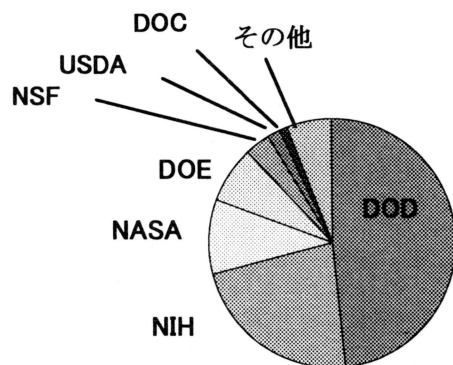


米国では予算作成権は大統領でなく議会が持つため、大統領案は議会審議を経て大きく変更されることがある。

5.3 大統領予算案の概要

2002 年度政府 R&D 予算について、大統領案に DOD 予算の修正を加えたものを図表 1 に示す。

図表 1 米国の 2002 年度政府 R&D 予算に関する大統領案

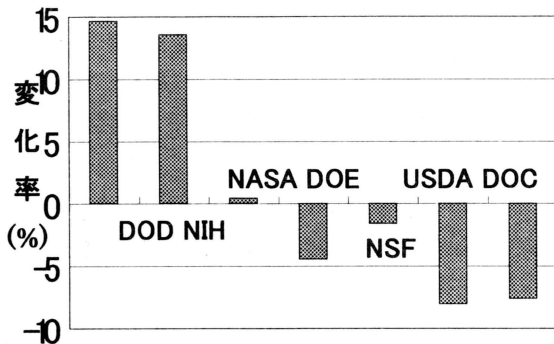


DOD: 国防総省 NIH: 国立衛生院
 NASA: 航空宇宙局 DOE: エネルギー省
 NSF: 国立科学財団 USDA: 農務省
 DOC: 商務省

注: AAAS Report XXVI: R&D FY 2002およびR&D in the FY 2002 Department of Defense Budget, AAASをもとに作成

また、同大統領案の対前年変化率を図表2に示す。

図表 2 2002 年度政府 R&D 予算に関する大統領案の対前年変化率



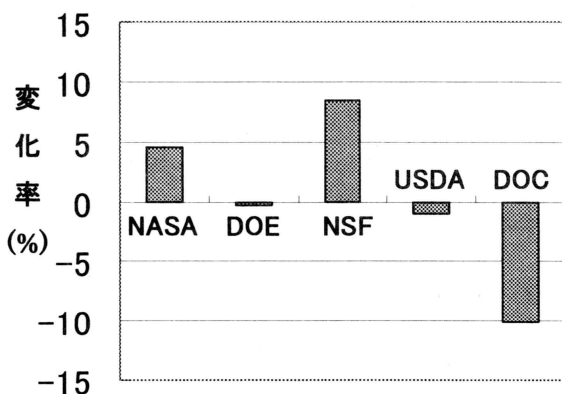
注: AAAS Report XXVI: R&D FY 2002およびR&D in the FY 2002 Department of Defense Budget, AAASをもとに作成

大統領案では、前年に比べて DOD および NIH の R&D 予算は 15%程度増加しているが、その他機関は現状並みか減少している。

5.4 下院予算案の概要

下院は 2002 年度 R&D 予算について、既に DOD、NIH を除く機関の予算案を作成済みであり、同予算案の対前年変化率は、図表 3 のとおりである。

図表 3 2002 年度政府 R&D 予算に関する下院の対前年変化率



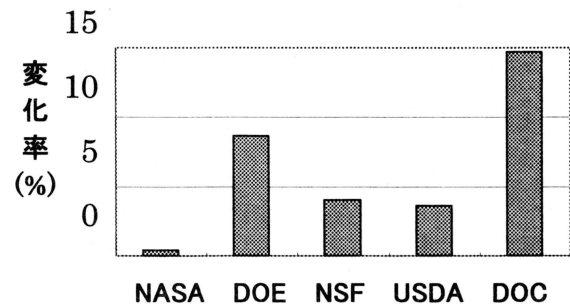
注: AAAS Analysis of R&D in the FY 2002 Bufdget (8/29版)をもとに作成

下院案では、前年に比べて NASA や NSF の R&D 予算が 5~8%増加しているが、DOC の R&D 予算は 10%程度減少している。

5.5 上院予算案の概要

上院も 2002 年度 R&D 予算について、既に DOD、NIH を除く機関の予算案を作成済みであり、同予算案の対前年変化率は、図表 4 のとおりである。

図表 4 2002 年度政府 R&D 予算に関する上院案の対前年変化率



注: AAAS Analysis of R&D in the FY 2002 Bufdget (8/29版)をもとに作成

上院案では、前年に比べて DOD や NIH 以外の機関の R&D 予算はすべて増加しており、特に DOC の増加が大きい。

5.6 予算案編成の動向

図表 2~図表 4 から、大統領案、下院案および上院案で多くの相違点があることが分かるが、この要因として、政党カラーの違いやロビー活動等が挙げられる。

DOD と NIH を除く機関の R&D 予算は、前年に比べて大統領案ではどの機関も概ね減少しており、下院案では増える機関もあれば、減る機関もあり、上院案では概ね増加している。これには、政党カラーが大きく影響している。すなわち、共和党に属する大統領や同党の勢力が優勢な下院は、R&D 活動を産業に任せようとする同党のカラーを反映して、政府の R&D 投資を抑えようとする傾向が強い。一方、民主党勢力が優勢な上院は、政府主導で R&D を推進しようとする同党のカラーを反映して、十分に政府 R&D 投資を行おうとする傾向が強い。

さらに、図表 2 の大統領案において DOD や NIH の R&D 予算が増えた一方、それ以外の機関の予算が減っているのは、大統領が「減税、教育重視、国防力強化および NIH 支援拡大」を先の大統領選の公約にし

たことが大きく影響している。大統領は公約を果たすため、DOD や NIH の予算は増やそうとしているが、減税による歳入減が見込まれることで政府 R&D 予算全体を増やすことは困難であり、このしわ寄せとして、その他機関の R&D 予算を減らそうとしている。

次に、DOD と NIH を除く機関ごとに、R&D 予算を、大統領案、下院案、上院案で比較すると図表 5 となる。

図表 5 2002 年度 R&D 予算の対前年変化 (DOD、NIH 以外の政府機関対象)

機関	2001 年度 R&D 予算に対する 2002 年度の変化
NASA	大統領案、上院案では現状維持だが、 下院案では 5% 程度増加。
DOE	大統領案は減少、下院案は現状維持、 上院案は 10% 弱増加。
NSF	大統領案は減少、上下院案はともに増加。
USDA	大統領案は 10% 弱減少、下院案はわずかに減少、 上院案は 5% 弱増加。
DOC	大統領案および下院案は 10% 前後減少、 上院案は 15% 程度増加。

NSF の R&D 予算は、前年に比べて大統領案で減り、上下院では増えているが、この背景にはサイエンスコミュニティ等による議会への働きかけがある。AAAS の R&D 予算・政策プログラムの Koizumi ディレクターは、「サイエンスコミュニティ等が、各自の活動を支援する NSF の各種プログラムへ十分な予算を配分するよう議会へ働きかけており、これが議会審議に大きな影響を与えている。」とコメントしている。

また、DOC の R&D 予算は、前年に比べて大統領案および下院案で減る一方、上院では増えているが、これは同省の ATP(先端技術プログラム)に対する両党の主張が異なるためである。ATP とは、企業の基礎技術開発を助成するため、1988 年に創設されたプログラムで、共和党はこれを否定的に、民主党は肯定的に捉える傾向が強い。このため共和党に属する大統領や、同党が優勢な下院は 2002 年度予算に ATP 予算を計上していないが、民主党が優勢である上院は、対前年増の予算を計上している。

5.7 2002 年度政府 R&D 予算成立へ向けた見通し

2002 年度政府 R&D 予算成立へ向け、今後は上院、下院で DOD および NIH の予算案を作成し、さらにこれらを含むすべての機関の予算に関する下院案、上院案を両院協議会で一本化し、これに大統領がサインする必要がある。

ただし、DOD および NIH は予算規模が大きいだけでなく、大統領が対前年大幅増を希望しているが、6 月に大型減税法案が可決され、さらに GDP 実質成長率の下方修正による予算圧縮プレッシャーがかかっており、両院による DOD および NIH の予算案作成やその後の調整は難航する見通しである。このため、2002 年度政府 R&D 予算成立は、10 月に同年度の開始後、さらに数ヶ月程度ずれ込む見通しである。

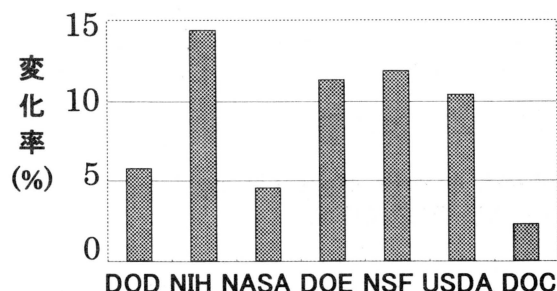
5.8 クリントン前政権とブッシュ政権の科学技術政策比較

2002 年度予算は、ブッシュ新政権にとってはじめての予算編成であり、今後の同政権の科学技術政策を方向付けるため、注目を集めている。前章まで大統領案、下院案および上院案から 2002 年度 R&D 予算の見通しについて展望したが、新政権での予算編成を、クリントン前政権下で組まれた予算編成と比べると、どういった特徴があるのだろうか。

本章では、ブッシュ政権下で出された 2002 年度政府 R&D 予算の大統領案、下院案および上院案と、クリントン前政権下で編成された 2001 年度政府 R&D 予算を比較する。

図表 6 に 2001 年度政府 R&D 予算の対前年変化率を示す。

図表 6 2001 年度政府 R&D 予算の対前年変化率



注: AAAS Report XXVI: R&D FY 2002をもとに作成

2001 年度 R&D 予算は、どの機関も対前年増であり、2002 年度 R&D 予算の大統領案、下院案および上院案と比べても多くの機関で増加割合が最大となっている。ただし、ブッシュ大統領が重視している DOD の R&D 予算は例外である。

これに関して SRI インターナショナル科学技術政策プログラムの Peterson ディレクターは、「クリントン前政権は、次世代ネットワークイニシアティブをはじめとする各種 IT イニシアティブ、国家ナノテクノロジーイニシアティブおよび NIH の予算倍増計画等、DOD 以外の機関における R&D 活動を幅広く支援したが、ブッシュ政権は DOD、NIH 以外の機関の R&D 支援には消極的である。」とコメントしている。

5.9 結言

米国の 2002 年度政府 R&D 予算の編成は難航しており、成立は同年度の開始後、数ヶ月程度ずれ込むことが予想される。

今後、議会審議では、

- ・ いかにか DOD や NIH の R&D 予算増を抑えるか
- ・ DOD や NIH の予算増を賄うため、その他機関の予算をいかにか圧縮するか、あるいは社会保障基金の黒字をいかにか切り崩すか
- ・ ATP は予算を新規計上しないか、あるいは対前年増の予算を付け、手厚く支援するか

等が争点となるであろう。